



トピックス

2020年9月28日

この世界の隅々に：コロナウイルス根絶は無理なのか？

予想を超える惨劇

北半球の暑い夏が終わりました。秋そして冬を迎える今後、新型コロナウイルスの感染は爆発的に広がるのでしょうか。その可能性を否定できない以上、一旦緩んだ警戒を、引き締め直さねばなりません。

このウイルスによる死者数は、世界で 100 万人に迫っています(図表1)。アジアなどで感染が目立ち始めた今年1～2月、これほどの犠牲を予想した人は、ほとんど存在しませんでした。新しいウイルスに対する人間の理解力には、自ずと限界があります。この事実を、まずは謙虚に受け止めるべきです。

基本的な対策が必須

コロナウイルスと気温・湿度の関係も、まだ証明されていません。とはいえ、気温が下がる季節、人間の活動は室内中心となります。そうした状況がウイルスの感染を促進するのは、間違いないでしょう。

それだけに、いままで以上に、対人距離の確保など、基本的な対策が必須となります。また、検査件数は増えましたが(図表2)、これをさらに拡充し、感染者の隔離や感染の可能性がある人の追跡を、より徹底すべきです。この点で日本は後れたため、実態を把握できず、感染不安を払しょくできません。

世界的に感染再拡大

来年夏の東京五輪を本当に開催するのであれば、そのためにも、日本は検査などを徹底し、他国から信頼を得る必要があります。ただし、五輪は世界的なイベントなので、世界各国の感染動向も重要です。

欧米をみると、冬の到来を待たず、感染が再拡大している国・地域が多数あります。欧州ではスペイン、フランス、英国など、米国では中西部などがそれに該当します。アジアでは、インドやインドネシアなどで感染が拡大し、特にインドの新規感染数は、いまや世界最多です(累計では米国に次ぐ第2位)。

春に比べると希望あり

とはいえ、春頃に比べると、各国の反応は落ち着いています。的を絞った対策で感染をかなりの程度抑制できるので、厳格なロックダウンで活動を全面的に制限する必要はない、と考えられているのです。

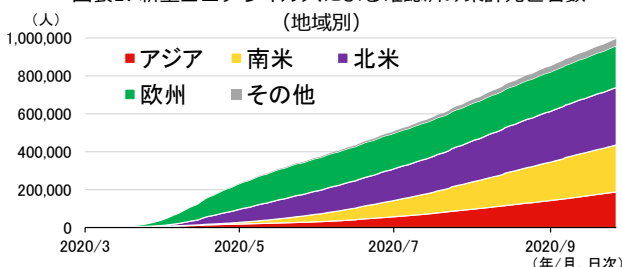
感染者の治療も、より効率的なものになっています。それらの結果、致死率(死亡者数÷感染者数)は総じて低下しています(ただし「弱毒化」や「集団免疫」の証拠は無い)。また、複数の有望なワクチンが治験(臨床試験)の最終段階に入っており、来年以降、それが普及する可能性も大いにあります。

前向きな改革の契機に

ただ、ワクチンの承認基準は意外に甘く、例えば米国の指針によれば、50%以上の有効性が確認されれば承認されます。よって、ワクチンの承認・普及でウイルスは消滅、と期待するのは短絡的すぎます。

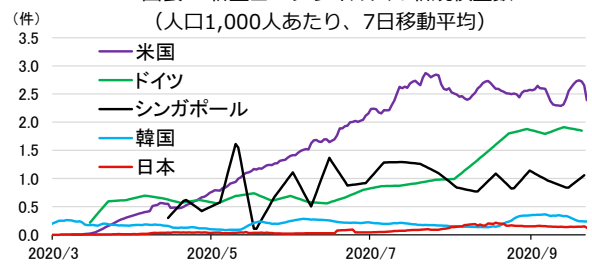
本来ならば、第1波の襲来時、徹底的な対策でウイルスを封じ込めるべきでした。しかし、日本を含め多くの国がそれを怠ったため、世界の隅々にウイルスが拡散しました。こうなった以上、その根絶は困難です。それを認めた上で、各国には、オンライン化などを推し進める前向きな改革が求められます。

図表1. 新型コロナウイルスによる確認済み累計死者数 (地域別)



(注)検査の限界や死因特定の難しさのため、当該データの正確性は完全ではない。
 2020年9月27日(計995,147人)まで
 (出所) Our World in Data, 欧州CDC よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 新型コロナウイルスの新規検査数 (人口1,000人あたり、7日移動平均)



(注)集計の仕方は国や州によって異なる。2020年9月21日まで(ドイツは20日まで)
 (出所) Our World in Data よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。